

タンザニアのウジャマー村政策論争

よし だ まさ お
吉 田 昌 夫

- I はじめに
- II 「富農による抵抗」論
- III 「上からの改革（官僚と従属の体制）」論
- IV 「小農反発」論
- V 「資本主義的農業の擁護」論
- VI 「工業化・労働者優先」論
- VII ウジャマー村政策の評価と今後の展望

I はじめに

ウジャマー村政策は、アルーシャ宣言以後のタンザニアの農村開発政策の中心を成すものとして、第三世界の研究者たちの大きな注目を集めてきた。とくに社会主義を指向しながら農業を重視して、実際に農村改革を最優先する政策を実行したことで、第三世界に属する国々の発展の一つの有力なモデルとして、その成否に強い関心が寄せられた。

ウジャマー村政策についての論争は、タンザニア国内で、活発に行なわれてきたことが特徴的である。政策の構想“Ujamaa Vijijini”が1967年9月にニエレレ大統領によって発表されてから(注1)、現在にいたるまで、ダルエスサラーム大学に籍をおいたことのある研究者を中心に、さまざまな視角から議論されてきた。そして最近このような論争に加わってきた研究者たちが、彼らの分析をまとめた単行書を続々と出版するようになってきた。

この間に、タンザニアのウジャマー村政策自体は、かなりの変化をとげた。ニエレレ大統領がUjamaa Vijijiniの中で示した構想は、(1)農民が従来とっていた散居形態を改革し集村制へ移行、(2)家族単位の畑を耕作する農業から、共同農場を主とする農業への移行であった。しかし当初の構想に示された、農民の自発的な意志による移行は、1969年の第2次5カ年計画発足に際しての大統領回状(Presidential Circular No. 1 of 1969)が、政府と党(当時のタンガニーカ・アフリカ人民族同盟 TANU)

の活動をウジャマー村推進のため優先させるべし、と指示したことによって大きな変貌をとげた。1971~74年に政府による強制的な集村化がほぼ全土にわたり行なわれたが、73~74年の旱魃による飢饉、73年と79年の2度にわたる石油ショック、78~79年のウガンダのアミン政権との戦争と続いた出来事は、それぞれタンザニアに経済的な重圧を加え、共同農場の推進は政策目標からはずされ、集村化だけが達成されることになった。公共井戸、学校、診療所などの社会施設拡充は進んだものの、農業生産の低下が広範囲に起こっている(注2)。(第1表、第2表参照)

第1表 「ウジャマー」村と登録村数および人口

年	村数	登録村数	登録率(%)	1村あたり平均人口	全村人口(1,000人)	全人口に占める村人口比率(%)
1967	48			104	5	0.04
1968	180			322	58	0.5
1969	809			371	300	2.5
1970	1,956			272	531	4.3
1971	4,484			345	1,545	12.3
1972	5,556			357	1,981	15.3
1973	5,628			360	2,028	15.3
1974	5,008			511	2,560	17.6
1975	6,944			1,316	9,140	60.0
1976	7,656	6,152	80	1,706	13,067	86.1
1977	8,159	7,373	90	1,655	13,506	86.3

(出所) De Vries, J., *Ujamaa Villages and Problems of Institutional Change, with Emphasis on Agricultural Extension and Development*, Rural Economy Research Paper 第3号, University of Dar es Salaam, 1977年;
Omari, C. K., “Villagization and Potential for Peasant Reorganization in Tanzania,” Shigeo Fukuda 編, *Tanzania: Political Party, Rural Development, Nationalism and International Environment*, Nagoya University, 1980年。

第2表 タンザニアの主要農産物生産量
(主として小農生産によるもの)

(単位: 1,000トン)

年	とうもろこし	米 (もみ)	* コー ヒー	* 綿花	* カ シ ユ ッ	* タ バ コ
1971	715	193	52	66	126	13
1972	863	171	48	77	126	13
1973	603	204	42	65	143	18
1974	566	154	52	71	118	14
1975	825	150	55	42	83	19
1976	897	172	49	67	97	18
1977	968	194	50	50	68	22
1978	1,041	260	52	56	58	17
1979	900	250	48	60	46	17
1980	800	180	64	51	61	18

1966~68年平均を100とした指数

1071	92	148	110	120	140	147
1972	111	132	99	140	139	143
1973	77	157	89	119	158	206
1974	73	118	109	130	130	160
1975	106	115	116	78	91	215
1976	115	132	102	123	107	204
1977	124	149	105	92	76	243
1978	133	200	108	103	64	192
1979	115	192	99	109	51	192
1980	103	138	133	93	67	204

(出所) FAO, *Production Yearbook*, 各年版;
Tanzania, Min. of Agriculture, *Agricultural
Price Review 1980-81*, 第1巻, 1979年; *Daily
News* (タンザニア), 1982年6月30日より作成。

(注) * 指示の年に始まる作物年度の販売量。

以上のような事態の進展をふまえたうえで、これまでに
に行なわれてきたウジャマー村政策論争の主要な論点を
検討し、何がその中で問題とされてきたかを明らかにし、
それらを比較する中で、政策の成果についての中間的評
価を行なうことが小論の目的である。なお以下に掲げる
議論の中には、政策遂行の当事者であるニエレレ大統
領、政府、政党(1977年2月までは TANU、以後は革
命党 CCM)によるものは取り上げていない。

(注1) Nyerere, J. K., "Socialism and Rural
Development," *Ujamaa: Essays on Socialism*, ダ
ルエスサラーム, Oxford University Press, 1968年,
106~144ページ。この文書は当初スワヒリ語で発表さ
れた。Nyerere, J. K., *Ujamaa Vijijini*, ダルエス
サラーム, Government Printer, 1967年。

(注2) ウジャマー村政策の展開過程については、
拙稿「タンザニアにおける『社会主義』の農村開発政

策と小農輸出経済」(『経済研究』[一橋大]第30巻第2
号 1979年4月)参照。

II 「富農による抵抗」論

この議論の代表的論者は、ライオネル・クリフ(Lionel
Cliffe)とジョン・ソウル(John Saul)である。彼等の
議論は、1969年に始まる政府主導のウジャマー村政策の
実施初期における代表的議論であった。この論者は政策
主導者としてのタンザニア政府の性格を急進的ポピュリ
ズムと見ており、政策遂行の過程を通じて社会主義の実
現を可能にしようとするような階級が、かなり早急に生
まれることを期待していたという特徴をあげることがで
きる。

彼等の論争点は、ニエレレおよび政府の見解が、タン
ザニアにおいては階級の形成はまだ萌芽的であり、した
がって人民全体を対象とした意識変革のための教育を重
視して階級形成の萌芽を重点的につづせばよい、とした
ことを突き、共同農場の創設という政策遂行の際どのよ
うな階級の抵抗があるか、という点を議論の中心にすえ
ることにあった。彼らは農村の権力構造の分析に基づ
いて、タンザニアの農村にはすでに広範に階級関係が成
立しており、ある地域には地主小作制も発生しており、
また雇用労働が自己の家族労働を上回るような富農が存
在し、土地保有規模や農業所得に関する大きな格差も存
在することを指摘した。

クリフの比較的初期の論文、「ウジャマー社会主義農
村政策とタンザニアにおける階級闘争」(1970年)は次
のような指摘をしている。

「これらのすでに存在する不平等は、ウジャマーの達
成に障害となる。すべての土地が占有されているような
地域では、土地、家畜、農機具の共同所有は、農民間の
大きな差がある限り成功し得ない。注意深い計画と農民
教育により生産力が劇的に上昇して、その果実がすべて
の農民に行きわたるような方法をつくり出せるかも知れ
ないが、それは現実の不平等が障害の可能性をつくり出
していることを理解した時のみに可能である」(注1)と共
同農場創設の条件を述べたのち、「次に注意しなければ
ならないのは、富農が自治組織の中で優越した政治力
を持ち、ウジャマーの目的を曲げてしまうことである。た
とえば共同生産なしの集村化にとどめてしまったり、生
産物の分配を自己に都合よいように決めてしまったりす
ることが起こる」(注2)と指摘した。

クリフはこのように、階級分析なしには、有効なウジャマー政策を打ち出せないと主張するのであるが、結論としてどのような農民層に依拠して階級闘争を行なうべきかということは何もいっていない。彼の議論では農民には依拠するような層はなく、政党幹部にのみ希望を見出し、結局意識革命に帰着することになる。「タンザニアの農民は革命的とはいえない。したがって農村住民に何らかの社会主義的意識を開発せねばならない。この仕事のために、多数の党幹部が補充され、訓練され、彼らが行動を起こさねばならない」(注3)。

ソウルの議論はより明確に、階級対立が現実のものとなっているという立場を表わしている。タンザニアの綿花やコーヒーなどの販売協同組合の分析を政治経済学的見地から行なった彼は、これらの農産物販売協同組合が、少数の「土地を多く持ち、影響力のある」組合員によって牛耳られ、一般組合員は不満をいだくにいたっていることを強く印象づけられていた(注4)。

折からイッサ・シブジ (Issa Shivji) が、1970年に有名な「静かな階級闘争」(Silent Class Struggle)と題する論文を発表し、タンザニアは階級のない社会であると見るのは大きな誤りで、その経済は国際資本と、これと結ぶ「官僚ブルジョアジー」によって支配されているとし、タンザニアのインテリゲンチヤは前衛となつて、労働者と結び、国際資本・官僚ブルジョアジー連合に対して闘争すべきだ、との議論を展開した(注5)。この論文は最初にダルエスサラーム大学の TANU 青年同盟支部の機関誌『チェチェ』(Cheche 火花の意)に発表され、大きな反響を呼んだ(シブジについては後出)。

ソウルのシブジ論文に対する論争点は、シブジ論文に応ずる形で書かれた、「誰が直接の敵か」(Who is the Immediate Enemy?)と題する論文で明らかにされた。ソウルはシブジの農村地域に関する問題意識の欠如を指摘し、「彼は農村地域に出現した資本主義的関係の進展の程度を低く評価しすぎている。そしてその結果として、社会経済的諸力が国家官僚機構のプチ・ブルジョアの分子を支え、またこれと補完的關係にあることも低く見すぎている。この農村の資本主義的関係の存在は、それ自体緊急に対決する必要を生じさせる」(注6)と論じた。そしてドドマ州のウジャマー村作戦のような場合は新しい中核となる党員を必要とし、結果的にそのような中核を造り出すことになろうし、ウジャマー村は農民の意識を高めることになるであろう。党や官僚のプチ・ブルジョアジーに対する、理論のみではない現実の阻止力は、

このようにして社会主義的開発を目標として大衆によって行使されるようになるであろうと主張した。

「富農による抵抗」論者が強調したのは、タンザニアにおいても農民間に大きな経済的格差が存在し、その格差はしだいに拡大しつつあり、特に運輸業や商業を合わせ行ないながら雇用労働力に頼って資本主義的な農業経営を行なう、クラーク (Kulak) と呼ばれるにふさわしい層が出現しつつあることが確認されたとしたこと、このような分析に基づいて、農村における階級闘争なしには、共同農場の創設、定着をもたらすことはできないとしたことにあった。

以上のような議論に重要な素材を提供した活動として、ダルエスサラーム大学の学生に、休暇中、農村のフィールド調査を行なわせ、その調査結果を数多く集積したことを特筆したい。そのうちのいくつかは、大学の政治学科の出版物として公表されている(注7)。また大学の研究員も、積極的に農業の資本主義的発展の事例を取り上げた。とうもろこしの主産地、イリンガ州のイスマニ地域における農民間の大きな格差を分析したアウィティ (A. Awiti) の論文はこのようなものの一つである(注8)。クラーク層の出現を強調した論文には、この他ルングウェ県を調査した H. U. E. トーデン・ファン・フェルツェン (Thoden van Velzen)(注9)、ルショト県を調査した J. センダー (Sender)(注10)、ハンデニ県を調査した M. フォン・フレイホルド (von Freyhold, 後出)、ムワンザ県とタンガ県を調査した M. ムビリニ (Mbilinyi)(注11)などがあげられる。

しかしほとんどの「富農による抵抗」論者は、クラークと呼ぶにふさわしい資本主義的農業経営者が、新しく開拓されたイスマニのような限られた地域においてのみ典型的に見られることは説明せず、クラーク層の存在をあまりにも一般化し、アジア諸国たとえばバングラデシュなどと比較しても、タンザニアの農村の階層分化は、はるかに程度が低いということには言及する者はなかった。M・ゴットリーブ (Gottlieb) の指摘のように、一般的には、農業労働者を常雇としてかかえているような大農や、他人の農地で常に働いている農業労働者層はまだほとんど出現していないといった方が(注12)、実情に近いといえるタンザニアで、彼らはあまりにも敵を発見するのに急でありすぎたといえることができる。

(注1) Cliffe, L., "The Policy of Ujamaa Vijijini and Class Struggle in Tanzania," L. Cliffe; J. S. Saul 編, *Socialism in Tanzania*, 第2巻, ダルエ

スサラーム, East African Publishing House, 1973年所収, 198ページ。

(注2) 同上。

(注3) 同上論文 208~209ページ。

(注4) Saul, J. S., "Marketing Co-operatives in a Developing Country: The Tanzanian Case," Cliffe; Saul 編, 前掲書所収, 149ページ。

(注5) Shivji, I. G., "Tanzania: The Silent Class Struggle," Tanzania Publishing House 編, *The Silent Class Struggle*, ダルエスサラーム, Tanzania Publishing House, 1973年。

(注6) Saul, J., "Who is the Immediate Enemy?," Cliffe; Saul 編, 前掲書所収, 357ページ。

(注7) Proctor, J. H. 編, *Building Ujamaa Villages in Tanzania*, University of Dar es Salaam Studies in Political Science No. 2, ダルエスサラーム, Tanzania Publishing House, 1971年。

(注8) Awiti, A., "Economic Differentiation in Ismani, Iringa Region," *The African Review*, 第3巻第3号(1973年6月)。

(注9) Thoden van Velzen, H. U. E., "Staff, Kulaks and Peasants," Cliffe; Saul 編, 前掲書所収。

(注10) Sender, J., *Some Preliminary Notes on the Political Economy of Rural Development, Based on a Case Study in the Western Usambaras*, ERB Paper 74.5, ダルエスサラーム, 1974年。

(注11) Mbilinyi, M., *The Transition to Capitalism in Rural Tanzania*, ERB Paper 74.7, ダルエスサラーム, 1974年。

(注12) Gottlieb, M., "The Extent and Character of Differentiation in Tanzanian Agricultural and Rural Society, 1967-69," *The African Review*, 第3巻第2号(1973年6月), 241~262ページ。

III 「上からの改革(官僚と従属的体制)」論

この「上からの改革」論という名称は、次に検討しようとするヤニック・ボーセン(Jannik Boesen)の著書名が、「ウジャマー、上からの社会主義」というものであることから採用した。その代表的論者として、彼および「タンザニアのウジャマー村、一つの社会的実験」と題する著書を最近出したミカエラ・フォン・フレイホルド(Michaela von Freyhold)をあげたい。

「上からの改革」論者は、政府の全面的支援のもとに農家移住大作戦が行なわれた時期に、タンザニアの農村で調査を行っていたという共通の経験があり、1972年ごろから政府が共同農場創設の政策を放棄していった過程を分析して、官僚がウジャマー村政策を改悪してしまったとする論点を提示した。彼らの論文は、長期間にわたる特定地域(ボーセンは湖西州とタボラ州, フォン・フレイホルドはタンガ州)のフィールド調査の中で、ウジャマー村政策の実施過程を克明に追っているという特徴がある。前出の議論と同じように、農村内部での階層化の存在と、富農と地方政府官僚との結びつきを政策遂行の阻害要因として指摘するが、官僚主導の面を強調し、そこに失敗の原因を求めているのである。

ボーセンの前掲書は、ビルギット・マッドセン(Birgit S. Madsen)とトニー・ムーディー(Tony Moody)との共著であるが、ボーセンが指導的立場にあったことから、彼の見解が基本となっていると見てよいであろう。彼のタンザニア農村における階級構造の認識は、次の言葉に要約されている。

「この少数のグループ(農業を営んでいるが主要な活動として地区行政官, 教師, あるいは小売商で協同組合役員をしている者, 家畜商で以前は役人であり後に TANU 役員をした者, などを含む——筆者註)と一般農民との差は、農村の農業経済構造から発生した階級構造の現われではない。少数の裕福な者は、その地位を農外活動に負っており、したがって彼らは基本的には、都市に立脚する工業家, ビジネスマン, 官僚を代表する者のうち、最も外縁に位置する者なのであり、小農の上部に位置しているものと考えるべきであろう。したがって階級の分化は、小農ないしは土地なし労働者と、大農ないしはクラークならびに地主との間に起こっているのではなく、小農が一方におり、他方に官僚, 工業家, ビジネスマンがいるという性格のものである」(注1)。彼は続けて次のような観察を述べている。「ンガラ(Ngara)県では、農民ははまだ農業を経済的な向上の手段であると考えたこともなかったし、そのような経験を持ったこともなかったのである」。農民が所得を拡大する方法は、農業ではなく、県外に雇用機会をさがすことであり、このようにして得た所得は消費財購入に使うか、農業外の小商業, 飲屋経営などのビジネスに投資するか、子供の教育費に使ってしまうのである、と彼はいう。

ウジャマー村政策遂行にあたって、官僚と TANU がその中心的な役割を担うとされていたが、ボーセンによ

れば、遂行に関して与えられていた指針は、次の三つの微妙なバランスの上に成り立つものであったという。その三つとは、(1)政府と政党の間のバランス、(2)物質的な面での政府援助と自助の間のバランス、(3)人民参加と政府介入の運営上のバランスであった。(1)に関しては、党がイデオロギー教育の面を受け持ち、官僚が技術的な指導を行なうという一種の分業が考えられていたが、党の指導者にしても、ウジャマー政策に関して大部分の農民より深い洞察力にささえられたものではなく、このためスローガンを繰り返すだけにならざるを得ず、また党指導者が一般の人々をあまりにも、無知、なまけ者、ばか、ときめつけるようなことを行なうと、結果的には農民の懐疑と抵抗を助長するようになった。同時に官僚による技術的な指導も農民との間に意見交換がなされず、官僚による一方的な実施が強行された。

(2)に関しては、自助的な事業が多く始められたが、準備不足、計画不十分で、農民の自主的な労働投下もそのために失敗が多く、熱意は急速に減退した。同時に最初から政府は、多額の資金〔主に州開発資金 (Regional Development Fund)〕、機材、建設資材、食糧などや、多数の技術官を投入し、これらは人々の参加を呼び起こす方向でなく、むしろ逆の作用を生んでいった。(3)に関しては農民の参加は労働投入に限られ、その量はわずかで不連続的であった。諸会合においても農民は、官僚あるいは村の指導者によって伝えられる政府の計画に、消極的な賛成を与えるだけであることが多かった。農民による試行錯誤の方法はとられず、誤りは州または県の庁舎の中で官僚によってのみ調整された。このような観察から、ポーセンはウジャマー村政策の4年間の、政府による管理と結論づける(注2)。

ウジャマー村に派遣された政府公務員 (residential staff) についてのよりくわしい分析は、フォン・フレイホルドによってなされている。各村に少なくとも1人の公務員を居住させることによって、政府は村とのコミュニケーションを深め、また技術的な相談とか、村民の訓練にあたらせることにした。その一員としての農業普及員も共同農場の指導を主な活動とするような変化がもたらされた。こうしてフォン・フレイホルドによれば、普及員は新しい農法を共同農場において教え、または試みる機会が与えられたにもかかわらず、普及員ができたことといえば、播種の間隔 (spacing) を改良することぐらいであった。ある者は村人と話をすることさえできず、またある場合は、計画した時期に肥料、農薬、種子など

がとどかず、農民の失望を買った。彼女の結論は、このような派遣公務員は結局政治的中核でも技術的専門家でもなかった、というもので、村民を本当に助けることはできなかったと断定している(注3)。

村居住の公務員が共同農場に全力をそそいでいる場合でも、村人の不信の壁を破れなかったという彼女の見解は、官僚主導のウジャマー村政策の限界を示している。村の富農はこのような公務員に抵抗して、彼を排除しようと計った。公務員がウジャマー政策にコミットしている所ほど、村人との対立がひどくなったと彼女はいう。

ウジャマー村政策は、以上のような現場の官僚の声を反映して、彼等と村民との対立の主要な原因であった共同農場創設を強調しない方向へ変っていった。1972年にはすでに、共同農場創設の用意のない村では、ブロック農場 (家族単位の個人畠を集合させて、ある作業のみを共同でおこなう) を奨励するように、州および県政庁に中央政府から指令が出された。また官僚の方針が優先した例として、集村化した場合の村の規模は、統治の便宜と施設の1人当たりコストを低減できるという理由から、大きいほどよいとされた例を、フォン・フレイホルドはあげている(注4)。

ポーセンは「ウジャマーから集村化へ」と題する論文でも、前掲書と同様に、ウジャマー思想および政策があまりにも漠然としているために、その思想を官僚の都合のよいように変形する解釈が行なわれたという議論を繰返している。官僚および TANU は、何らかの結果を早急に出すように圧力を受けていると感じていた。同時に彼らはどのようなものを目標として提示するか、どのような手段をもってそれを達成するか、の点で、広い幅の選択権を持っていた。このため数量上の評価が成功の目安とされ、自己の管轄地域のウジャマー村数、村に移動した人数、ある場合には共同農場の面積などが重要な指標とされた(注5)。集村化の実施過程での権力行使、画一性 (土壌条件を考慮せず、村を主要道路にそって位置させること、家屋を道路と平行に列をなして真直に並べること等)(注6)、性急さ (シニャンガ県では1974年8月から9月の1カ月間に、34万人を149の計画村へ移住させた)(注7)などの弊害はこうしてもたらされた。

ポーセンもフォン・フレイホルドも、その著作をタンザニア全体の政治経済的な位置づけをもって結んでいる。彼らの官僚論は、いわゆる従属論のシェーマに基づくものである。タンザニアでは国家機構に経済コントロールの機能を集中させているが、従属論においては、こ

の国家機構そのものが国際資本の利益擁護者となっていると判断する(注8)。

したがってウジャマー村政策も、国際資本に従属した発展途上国の逃れ得ざる限界を示すものという解釈を、「上からの改革」論者は提示している。ウジャマー村政策が外国援助によるトラクターや井戸用動力ポンプの受け皿として推進されていったことや、輸出向け農産物の生産者価格が低く据え置かれながら、ウジャマー村でのその生産がなかば強制されたことも、国際資本への従属関係から説明することになり、この従属的關係からの離脱なしには本来のウジャマー村政策は成功するはずはなかった、と彼らは主張するのである。

(注1) Boesen, J.; B. S. Madsen; T. Moody, *Ujamaa: Socialism from Above*, ウブサラ, Scandinavian Institute of African Studies, 1977年, 56ページ。

(注2) 同上書 151~155ページ。

(注3) von Freyhold, M., *Ujamaa Villages in Tanzania: Analysis of a Social Experiment*, ロンドン, Heinemann Educational Books, 1979年, 50~55ページ。

(注4) 同上書 57~58ページ。

(注5) Boesen, J., "Tanzania: From Ujamaa to Villagisation," B. U. Mwanasasu; C. Pratt編, *Towards Socialism in Tanzania*, ダルエスサラーム, Tanzania Publishing House, 1979年所収, 126~129ページ。

(注6) De Vries, J.; L. P. Fortmann, "Large-Scale-Villagization: Operation Sogeta in Iringa Region," A. Coulson 編, *African Socialism in Practice*, ノッティンガム, Spokesman, 1979年所収。

(注7) Mwapachu, J. V., "Operation Planned Villages in Rural Tanzania: A Revolutionary Strategy for Development," *The African Review*, 第6巻第1号, 1976年, 7ページ。

(注8) Boesen, 前掲書, 161ページ; Boesen, 前掲論文, 138~143ページ; von Freyhold, 前掲書, 116~122ページ。

IV 「小農反発」論

第三の議論は「小農反発」論というべきもので、ヨラン・ヒデーネン (Goran Hyden) の最近の著書「ウジャマ

ーを越えて」の中で展開されたのが、この論の代表的なものである。

同書は『アジア経済』の1981年11~12月合併号にのせられた書評に説明されているように、タンザニアの小農のユニークな性格を、他の社会階級によって取り込まれていない経済的に自立した農民と規定して、強い存在 (small is powerful) として描いている。共同農場政策が挫折したのも、官僚がその階級的利害を追及したからではなく(注1)、小農が本来持っている反発性が発動され、政策に非協力的態度をとったためであると、ヒデーネンは分析する。彼の描くタンザニアの小農は自給自足農民である。

小農には、共同化によって自己の食糧自給を損うかもしれないような「賭け」を行なう余裕はなく、彼らが伝統的に行なっていた共同作業も緊急事に限られ、恒常的なものではなく一時的なものであった(注2)。実際に緊急事でない時には、小農の生産と再生産の様式は国家の介入を必要としない。このため政府が政策遂行過程で強制力を駆使し始めると、小農はますます欺瞞的態度をとり、引込み勝ちとなっていく。

ヒデーネンの分析の道具は、彼が「情の経済」(economy of affection) と名付ける小農社会に特有な行動様式である。「情の経済」においては経済行動は個人の利害追求だけによって起こるのではなく、社会関係によって規制されている。したがって保護者(パトロン)、被保護者(クライアント)関係においても、被保護者の方に保護者がある程度動かす力があると見ているのである(注3)。ウジャマー村政策の遂行にあたって官僚は特定の村に対してこの保護・被保護の関係をつくり、井戸、トラクター、学校などの物質的インセンティブを下付することによって共同農場を創設させようと努力したのであった。これらの物質や資金をコントロールできる権限を与えられて、官僚はそれまで農村部で一般農民に対して保護者の立場にあった富農や小商人、運送業者などに対して優位に立つことができたが、小農を意のままに動員することには失敗したのである(注4)。

ヒデーネンの議論は、前の二つの議論が見過した小農社会自体に光をあて、その特性からウジャマー村政策の評価を行なったことにより、有力な論点を提示したと評価できる。とくに小農間の階層分化の事実を指摘しつつも、タンザニアにおいてそれが階級対立として発現しておらず(注5)、官僚でさえも、小農的な「情の経済」の領域から抜け出していないという議論はうなずけるものがあ

る。ただし彼の小農の分析は、国家による強制に受身ながら抵抗して、市場経済から自給経済に逃げ込めるといふ「退場の選択肢」(exit option)の強みを、あまりにも誇張している。実際には大部分のタンザニアの小農は、ヒデーが描くよりもはるかに市場経済に巻き込まれているし、市場経済の中での自主的な生産力向上運動に乗り出す可能性も否定できないのではないだろうか。ヒデーがタンザニアの発展(近代化と経済自立化)の可能性を、官僚を主とするプチ・ブルジョア階級が小農を取り込むことのみに求めているのは、小農を停滞的な受け身の存在として見過ぎているからであるといえる。

(注1) Hyden, G., *Beyond Ujamaa in Tanzania: Underdevelopment and an Uncaptured Peasantry*, ロンドン, Heinemann Educational Books, 1980年, 108ページ。

(注2) 同上書 13ページ。ウジャマー村民の面接調査を4州で行なったマクヘンリーによれば、共同作業に積極的に参加したのは貧農より富農であった。McHenry Jr., D. E., *Tanzania's Ujamaa Villages: The Implementation of a Rural Development Strategy*, パークレー, Institute of International Studies, University of California, 1979年, 178ページ参照。

(注3) Hyden, 前掲書, 19, 109ページ。

(注4) 同上書 108ページ。

(注5) 同上書 113, 117~118ページ。

V 「資本主義的農業の擁護」論

これまでの議論はウジャマー村政策を所与のものとし、その政策の実行段階の分析に重点をおいたものといえるが、ウジャマー村政策そのものの批判として出されている議論に、この「資本主義的農業の擁護」論と、次の「工業化・工業労働者優先」論があるといつてよい。前者は、先に説明した「富農による抵抗」論と比べて、富農が農村における指導層であるという事実認識では同じであるが、「富農による抵抗」論の富農の位置づけは、打倒すべき敵であるのに対し、「資本主義的農業の擁護」論では、彼らを農業生産力向上のための指導層として、むしろ積極的に利用し、彼らを擁護すべきだと、正反対の政策論を展開している。

この論者の1人、ルネ・デュモン(René Dumont)は、アルーシャ宣言直後にニエレレ大統領に招かれて、「ア

ルーシャ宣言後のタンザニア農業」と題する報告書をタンザニア政府に提出したが、彼はこの中で、世界の経験に照らして、強力な官僚統制なしに共同農場を成功させることはほとんど不可能であると述べた(注1)。彼はニエレレの描いたウジャマー村への発展を目標とする有効なプランを作成することはほとんど自分には不可能であると述べ、しかしこの問題は自分のような外国人専門家の意見ではなく農民自身の意見が重要なのだとする立場を表明した。

しかし報告書の最後の部分で彼は、農業においては「進歩的農民」の助けを借りることなしに全体の発展はあり得ないと断言し、ムベヤ州およびイリング州の農業担当官、マガニ(Magani)およびリヤトゥー(Lyatuu)両氏の次のような意見を引用している。

「全体の富の発展と富の平等な分配との対立は表面にでるだろう。より進取の気性を持った、よく働く農民はより豊かになり、彼らの畑は拡大する。もし全体の生産量と所得の極大化を目標とするなら、このような農民は擁護されるべきである。換金作物の発展は季節的労働者の雇用に依存しており、これが搾取だとして止められるならば、発展はないであろう。」(注2)

この点に関する「進歩的農民」の評価は、彼らが実際に農民層全体に波及するような生産力増大と生活水準向上のための指導力を持ち得るかどうにかかってくる。

デュモンは、タンザニア農業の停滞が明らかになった1980年に、再びタンザニア農業についての報告書をニエレレ大統領に提出したが、その内容はまだ公表されていない。しかし『ニュー・アフリカン』(*New African*)誌のインタビューに答えて、デュモンはウジャマー村政策の困難の原因を、大統領を頂点とする政府上部から農民に社会主義が下付され、しかも農民は社会主義の実験が必要であるとの確信を持たない時にそれが実行されたことに帰している(注3)。

同様な資本主義的農業の擁護論は、マイケル・ロフチー(Michael Lofchie)の二つの論文において展開されている。「第三世界の農業社会主義、タンザニアの場合」と題する論文において、彼は六つの論文、著作集を検討する中で、「進歩的農民」(progressive farmer)が共同農場創設に対する主要な反対勢力であることを認定し、しかし権力によって共同農場創設を強行しようとするれば、一般農民まで敵にまわすことになるだろうという見解を提示する(注4)。

またロフチーは別の論文で、1973年から75年までのタンザニアの食糧生産不振の原因を直接ウジャマー村政策に求める。食糧生産、特に主食のとうもろこし生産の低下は共同農場政策に対する小農の抵抗によるもので、旱魃などの自然災害、価格政策の失敗などは二次的な原因であると主張した。この論文でロフチーは、土地を没収して共同農場の一部にしようとした州知事を殺害し、自ら警察に出頭した富農が、イスマニ小農の間で英雄視されたという例を引いて(注5)、小農が政府の強制に対し富農と共に抵抗していた事実を示そうとした。彼は政府が共同農場創設を放棄し、経済自由化の方向へ政策転換したのは、小農の抵抗により農業危機が深刻になったことに対する政府の適切な対応であると評価し、その転換の時期を1974年の秋であったとしている(注6)。彼は最初にあげた論文の中で、社会主義体制は経済活動すべてを社会主義化しなくても達成できると述べ、東欧の例などを示して、資本主義的農業は社会主義体制と両立すると主張した(注7)。

このロフチーの議論に対しては、フィリップ・レイクス(Philip Raikes)がコメントを発表し、タンザニアの共同農場はもともとほとんど進展がなかったのだから食糧生産低下の原因ではないと反論を加え、むしろ集村化が生産の低下をもたらし、さらに価格政策の失敗がやみ市場を栄えさせ、統制市場に出回るともろこしの量を極端に減らしたため、都市における食糧危機が深刻になったと論じている(注8)。

(注1) Tanzanian Ministry of Economic Affairs and Development Planning, *Tanzanian Agriculture after the Arusha Declaration: A Report by Professor René Dumont*, ダルエスサラーム, 1969年, 36ページ。

(注2) 同上書 61ページ。

(注3) *New African*, 1980年3月, 63~64ページ。

(注4) Lofchie, M., "Agrarian Socialism in the Third World: The Tanzanian Case," *Comparative Politics*, 1976年4月, 497ページ。

(注5) Lofchie, M., "Agrarian Crisis and Economic Liberalisation in Tanzania," *The Journal of Modern African Studies*, 第16巻第3号, 1978年。

(注6) 同上論文 458ページ。

(注7) Lofchie, M., "Agrarian Socialism……," 499ページ。

(注8) Raikes, P., "Agrarian Crisis and Economic Liberalisation in Tanzania: A Comment," *The Journal of Modern African Studies*, 第17巻第2号, 1974年, 309~316ページ。

VI 「工業化・労働者優先」論

最後に「工業化・労働者優先」論とでもいうべき議論を簡単にとり上げたい。この議論は、最初から農業優先か工業化優先かという政策論の中で、ニエレレの思想と対立するものとして存在してきたものなので、ウジャマー村政策を当初から高く評価してはおらず、シブジの「静かな階級闘争」でも、農民の階層分化の問題が、タンザニア経済の現実から見てあまりにも誇大に扱われたと批判している(注1)。彼によれば、タンザニアの根本的な矛盾は農村にはなく、タンザニアと国際資本との間に存在するのであり、イリンガ州やキリマンジャロ州における「資本主義」を語り、農村の階層分化が基本的に対立する矛盾であるとするのは誤解をまねくというのである。彼の議論はウジャマー村政策は工業化なくしては成功しないというものである。彼は農業においても機械化に万全の信頼と期待をおいており、くわを使うような農業によっては、個々の農民の方法と比べて何の優越性もえられないのでウジャマー村を建設することは不可能であるという。そして工業化を達成し、国内で資材や必需消費財を生産することが優先されなければならないと主張する(注2)。

シブジと同じ観点から工業化優先論、特に資材を製造する重工業推進を優先させる議論を展開させていた者に、元タンザニア経済計画相のアブドゥル・ラーマン・バブ(Abdul Rahman Babu)や、最近死亡した元ダルエスサラーム大学経済学科教授のジャスティニアン・ルウェマム(Justinian F. Rweyemamu)がいる。バブは1981年夏に来日した時の講演で、農村開発を優先させたタンザニア政府の政策を強く批判した。

「工業化・労働者優先」論の欠点と思われるのは、工業化のための資本蓄積をどのようにして行なうのかが何も示されていない点である。工業化による自立経済が今にも達成できるように語られており段階論がない。現実のタンザニアの工業労働者は数の上できわめて少数で、革命的エネルギーに満ちているともいい難く、都市の職なし層から見れば彼らは労働貴族に近い。公営企業の現

状は非能率が目にあまり、石油ショック後の工業の不振は特にひどい。外貨準備なしの工業化優先論は、タンザニアにとって、援助を含む、より一層の外資導入を必要とし、外国資本への従属につながるものではないだろうか。したがって工業化を究極的に成功させるためにも、まず農業の生産力を、営々とした努力によって、かなり長い時間をかけて向上させることが前提条件となる。すなわち工業化の前提条件をつくるその過渡期の理論が必要とされているのである。

(注1) Shivji, 前掲書, 3ページ。

(注2) 同上書 38~39ページ。

VII ウジャマー村政策の評価と今後の展望

以上の最後に述べた点に、ウジャマー村政策評価の鍵があるように思われる。すなわちこの政策は時間かせぎの政策として評価してよいのではないだろうか(注1)。性急な社会主義経済建設を工業化に求めていた場合を想定するならば、石油ショック下の現状で経済事情はさらに悪化していたと考えざるを得ない。ウジャマー村政策は、ともかくも農村における極端な所得格差拡大の傾向を一旦阻止し、今後の生産力増大のための基盤整備を行なったという点を、私は評価したいと思う。

ただしこの過程で、タンザニア政府は農民の信頼を大きく損ない、農民は生産意欲を減退させた。タンザニア政府のさし当っての課題は、この農民の生産意欲をどうして回復するかという点にかかっているといえる。

ウジャマー村論争は、今後は集村化の評価をめぐって行なわれることになると思う。現在の集村が定着することになるのか、分解してゆくのか、あるいは枝分かれしていくのか、そのような変化の理由は何か、等を検証することが意義を持つことになるであろう。定着するとすれば、その中で血縁的な紐帯に代わって地縁的な紐帯が発生するかどうか、移住以前の慣習の何が存続し何が変化するかを見極めることが重要になる。ヒデーンの提起した「情の経済」の具体的内容をより明確化する作業なども、今後の問題提起のため、盛んに行なわれるべきであろう。

(注1) とくにこの時期のタンザニアの外交政策、すなわちモザンビーク、ジンバブウェの独立闘争支援、南ア共和国の人種差別政策に反対する非同盟諸国との連帯、ウガンダのアミン政権との抗争、を考慮すれば、この時間かせぎは必要であった。

(アジア経済研究所調査研究部主任調査研究員)

お知らせ

本誌前号(第23巻8号)掲載の水岡論文第5図に、下記の凡例を追加します。

凡例

■■■■■ 自転車置場

(小販販売品目の記号)

Bp: 自転車部品 Br: 自転車修理 Ch: 自転車チェーン Cl: 布地 F: 軽食屋台 Fr: 果物 M: 薬品 P: プラスチック製品(カバン・玩具その他) Rm: 焼肉 Si: 食器 Sw: 縫製加工 Wr: 時計修理